

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,488,446	15,558,267	29,930,345
経常利益(千円)	217,855	238,255	584,317
四半期(当期)純利益(千円)	52,193	134,455	154,486
四半期包括利益又は包括利益(千円)	118,769	110,102	230,103
純資産額(千円)	5,539,698	5,703,397	5,651,032
総資産額(千円)	19,520,078	19,625,709	19,405,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.52	11.67	13.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.4	29.1	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,323,455	296,634	1,530,208
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,291	167,421	137,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	436,333	318,491	104,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,972,929	4,547,620	4,736,897

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.98	17.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等の効果により企業収益の改善が進んでおります。しかしながら、欧州債務危機の長期化や金融資本市場の不安定な動向、更には世界景気を牽引してきた中国の景気にやや減速感が出始めるなど、景気の先行き感是不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調な動きを見せているものの、住宅エコポイント制度の一部終了や消費税動向の不透明感もあり、全国的に不動産価格が下落傾向である等、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

こうした状況の中、当社グループは各地で建物完成見学会や構造体見学会などを中心に住まいづくりに役立つ様々な情報を発信するイベント「夏とく住まいフェア」を開催して需要喚起に努めるなど、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象とした「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高15,558,267千円（前年同期比7.4%増）、営業利益252,541千円（前年同期比6.6%増）、経常利益238,255千円（前年同期比9.4%増）、四半期純利益134,455千円（前年同期比157.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、販売棟数が増加したことにより、震災により住宅部材の調達に影響を受けた前年同期に比べて増収増益となりました。

この結果、売上高9,452,724千円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益276,392千円（前年同期比51.3%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、わずかに増収となりました。一方、利益面においては販売活動強化のための販売費用の増加により減益となりました。

この結果、売上高3,492,523千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益118,650千円（前年同期比12.7%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、エコリフォーム（太陽光発電、省エネ住宅設備等）を中心としたキャンペーン展開などにより受注拡大の取組みをしてまいりましたが、住宅エコポイントや補助金の一部終了により減収減益となりました。

この結果、売上高2,051,428千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益137,581千円（前年同期比35.2%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、仲介料収入の増加などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高561,591千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益26,859千円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,547,620千円となり、前連結会計年度末に比べて189,277千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、296,634千円（前年同期は1,323,455千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が236,711千円となり、たな卸資産が332,458千円増加、仕入債務が444,429千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、167,421千円（前年同期は26,291千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出167,605千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、318,491千円（前年同期は436,333千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払57,246千円、長期借入金の純減198,428千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	491	4.25
金澤泰治	鳥取県鳥取市	184	1.59
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区榴岡4丁目2番3号	168	1.45
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.38
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.38
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉県稲毛区園生町338番13号	122	1.05
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	0.86
計	-	9,324	80.80

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,390,000	11,390	-
単元未満株式	普通株式 131,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,390	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	19,000	-	19,000	0.16
計	-	19,000	-	19,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,823,222	4,630,347
完成工事未収入金	228,099	292,593
売掛金	755	1,773
分譲土地建物	4,962,908	4,866,814
未成工事支出金	1,678,516	1,861,262
未成分譲支出金	1,254,590	1,408,166
貯蔵品	4,783	6,216
その他	750,646	749,151
貸倒引当金	5,787	463
流動資産合計	13,697,734	13,815,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	760,629	876,873
土地	3,868,623	3,876,731
その他(純額)	80,759	66,905
有形固定資産合計	4,710,012	4,820,510
無形固定資産		
投資その他の資産	62,366	59,914
その他	959,545	950,837
貸倒引当金	23,778	21,413
投資その他の資産合計	935,767	929,423
固定資産合計	5,708,146	5,809,848
資産合計	19,405,881	19,625,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,179	1,963,636
工事未払金	1,073,312	1,266,398
分譲事業未払金	46,761	85,647
短期借入金	4,945,992	4,774,302
未払法人税等	90,978	90,745
未成工事受入金	2,323,939	2,284,846
賞与引当金	358,650	352,500
引当金	53,069	65,890
その他	1,110,165	1,027,585
流動負債合計	11,754,048	11,911,553
固定負債		
長期借入金	1,206,464	1,124,726
退職給付引当金	427,041	483,834
役員退職慰労引当金	55,500	61,634
その他	311,794	340,564
固定負債合計	2,000,800	2,010,759
負債合計	13,754,848	13,922,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,372,874	3,449,721
自己株式	4,151	4,280
株主資本合計	5,625,171	5,701,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,860	1,508
その他の包括利益累計額合計	25,860	1,508
純資産合計	5,651,032	5,703,397
負債純資産合計	19,405,881	19,625,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,488,446	15,558,267
売上原価	¹ 11,622,190	¹ 12,520,151
売上総利益	2,866,256	3,038,115
販売費及び一般管理費	² 2,629,278	² 2,785,573
営業利益	236,977	252,541
営業外収益		
受取利息	8,530	9,081
受取配当金	2,870	3,034
受取手数料	8,411	5,747
販売促進支援金	13,615	13,363
その他	13,107	12,112
営業外収益合計	46,535	43,339
営業外費用		
支払利息	56,000	51,644
和解金	9,063	5,385
その他	594	596
営業外費用合計	65,657	57,625
経常利益	217,855	238,255
特別損失		
固定資産除却損	72	1,053
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	74,378	490
ゴルフ会員権評価損	706	-
特別損失合計	75,159	1,544
税金等調整前四半期純利益	142,696	236,711
法人税、住民税及び事業税	9,399	81,322
法人税等調整額	81,103	20,934
法人税等合計	90,503	102,256
少数株主損益調整前四半期純利益	52,193	134,455
四半期純利益	52,193	134,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,193	134,455
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	66,576	24,352
その他の包括利益合計	66,576	24,352
四半期包括利益	118,769	110,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,769	110,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,696	236,711
減価償却費	47,351	52,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,403	7,688
賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	6,150
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,828	12,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,388	56,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,467	6,134
受取利息及び受取配当金	11,400	12,116
支払利息	56,000	51,396
投資有価証券評価損益(は益)	74,378	490
ゴルフ会員権評価損	706	-
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	72	1,053
売上債権の増減額(は増加)	78,561	65,511
たな卸資産の増減額(は増加)	409,873	332,458
仕入債務の増減額(は減少)	244,151	444,429
未成工事受入金の増減額(は減少)	477,297	39,093
その他	13,568	17,565
小計	1,397,626	416,923
利息及び配当金の受取額	11,393	12,097
利息の支払額	55,838	50,830
法人税等の支払額	29,724	81,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,455	296,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,679	80,282
定期預金の払戻による収入	76,275	83,879
有形固定資産の取得による支出	28,136	167,605
有形固定資産の売却による収入	463	-
無形固定資産の取得による支出	4,502	3,500
貸付金の回収による収入	288	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,291	167,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,000	55,000
長期借入れによる収入	1,100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	541,298	748,428
割賦債務の返済による支出	17,753	7,687
自己株式の取得による支出	382	129
配当金の支払額	57,232	57,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,333	318,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,733,498	189,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,430	4,736,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,972,929	4,547,620

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務は次のとおりであります。

(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
425,939千円	432,768千円

(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
2,009,520千円	2,389,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
分譲建物	24,247千円	10,005千円
分譲土地	99,266	62,168
計	123,514	72,173

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	974,514千円	990,082千円
賞与引当金繰入額	241,710	263,868
役員退職慰労引当金繰入額	7,133	6,134
完成工事補償引当金繰入額	9,980	39,750
貸倒引当金繰入額	8,403	7,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,055,852千円	4,630,347千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	82,923	82,727
現金及び現金同等物	4,972,929	4,547,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,608	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,942,611	3,473,686	2,517,633	554,515	14,488,446	-	14,488,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	425,903	654	426,558	426,558	-
計	7,942,611	3,473,686	2,943,536	555,170	14,915,005	426,558	14,488,446
セグメント利益	182,699	135,845	212,433	21,253	552,231	315,254	236,977

(注)1. セグメント利益の調整額 315,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,452,724	3,492,523	2,051,428	561,591	15,558,267	-	15,558,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	496,867	916	497,783	497,783	-
計	9,452,724	3,492,523	2,548,295	562,507	16,056,051	497,783	15,558,267
セグメント利益	276,392	118,650	137,581	26,859	559,484	306,942	252,541

(注)1. セグメント利益の調整額 306,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	243,589	276,050	32,461
(2) 債券			
国債・地方債等	231,460	239,017	7,556
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	475,049	515,067	40,018

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券のうち時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	243,589	237,694	5,894
(2) 債券			
国債・地方債等	231,370	243,259	11,888
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	474,960	480,953	5,993

(注) 減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,193	134,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,193	134,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。